



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,356	6.0	957	117.8	1,043	104.5	810	236.1
2023年3月期第2四半期	19,211	3.1	439	7.7	510	45.7	241	△11.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,595百万円(510.4%) 2023年3月期第2四半期 261百万円(8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	198.73	—
2023年3月期第2四半期	59.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,844	6,102	23.6
2023年3月期	24,159	4,651	19.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,102百万円 2023年3月期 4,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想につきましては、本日(2023年10月31日)公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.8	1,850	34.5	1,850	38.0	1,400	47.4	343.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年10月31日)公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,168,500株	2023年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	78,117株	2023年3月期	94,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,080,857株	2023年3月期2Q	4,061,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、インフレ圧力による影響も懸念される中、米国では金融引き締めによる長期化による景気後退が懸念される状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費により景気は好調を維持し、東南アジアでも輸出の低迷による景気後退の懸念があるものの、コロナ禍の活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長やインバウンド需要などによる景気回復が続いた一方で、中国ではゼロコロナ政策転換後には内需主導による回復の兆しがみられましたが、輸出の低迷に不動産市場の悪化も重なって景気減速傾向が一層顕著となりました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の解除に伴い、個人消費は緩やかな回復基調が続くとともにインバウンド需要の回復も継続する一方で、資源価格や原材料費の高騰に円安の影響も受けた輸入コストの上昇、さらには人件費上昇に加えて物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、厳しい状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期を「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付け、一時的な利益減少要因とはなるものの、ベースアップの実施や社員教育拡充など、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、人的資本への投資をはじめ、より一層の人的資本経営の推進にも取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連が一部事業からの撤退を進めたことにより減少したものの、冷凍食品の売上が大きく伸長した食品関連が増加したことで、全体では20,356百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益面では、食品関連における利益率の回復などにより増益となったことで営業利益は957百万円（前年同期比117.8%増）、経常利益は1,043百万円（前年同期比104.5%増）と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟に対応するための弁護士報酬や和解金などに係る訴訟関連損失を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は810百万円（前年同期比236.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられるものの、外食産業での人手不足が回復の足かせとなっています。また海外仕入国での工場経費などの高騰や円安のほか、国内でも物流費、人手不足対策の人件費上昇など、コストアップ要因は継続していることから、市場においてはコスト削減のためのサイズダウンなどによる使用数量の減少が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復傾向にある需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍水産加工品は、販売量が回復し、冷凍野菜・冷凍調理品は減少幅を最小限に抑えたことに加え、前年度において仕入コストの急激な上昇に対する調整を進めていた販売価格の適用効果もあり、すべての商材で売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、円安基調における仕入姿勢の慎重化の動きの中でも販売機会の獲得に努め、主力のナッツ類の取扱量が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は16,135百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は1,166百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和による挽回生産や国際物流の回復など、世界経済のコロナ禍からの活動再開によって輸出数量は緩やかな増加傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いが大幅に伸長し、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから、売上・利益ともに増加しました。

また、防災関連分野では、現地における調査のための役務提供を継続したことにより、売上は増加しましたが、前年同期にあった役務提供のための計測機器類の輸出という特殊要因がなかったことから、利益は減少しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に陰りがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物の取扱いが伸長した一方で、輸入ガラスの取扱いが減少したことで、売上は減少しましたが、価格調整による利益率改善が継続したことで、利益は増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,900百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は258百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

繊維関連

繊維業界では、行動制限がなくなり、各種イベントや外出機会の増加が消費者の衣料品に対する購買意欲の高まりにも影響を与えましたが、原材料費の高騰や為替の影響等による仕入コストの高止まりもあり、市場では熾烈な販売競争が繰り広げられました。さらには記録的な暑さの影響で秋冬物の販売が鈍化しました。

当社グループでは、テレビショッピング向け事業で企画提案を進め、取扱いブランドの規模拡大に注力していますが、その他の事業から撤退することを決定しており、撤退する事業の取引を順次解消したことから、売上は大幅に減少しましたが、経費の減少により利益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は401百万円（前年同期比58.2%減）、セグメント利益は51百万円の損失（前年同期は61百万円の損失）となりました。

電子関連

電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車業界の改善が期待されるものの、各種電子機器の巣ごもり特需からの反動に加え、中国経済の停滞や産業機器関連の需要の一服などによる調整局面が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは民生用途・車載用途ともに減少し、湿度センサも車載用途が堅調に推移したものの民生用途・産業用途が減少したことで、全体として売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、付加価値の高い衝撃試験機が好調に推移し、温湿度計測サービスや計測機器の保守・校正サービスが増加したことに加えて水分計測機器の販売もあり、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、新エネルギー用途・音響用途・照明用途が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、電子関連の売上高は1,918百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は149百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,253
受取手形、売掛金及び契約資産	5,734	6,474
商品及び製品	8,303	8,300
仕掛品	145	142
原材料及び貯蔵品	503	507
その他	403	414
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,341	17,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596	2,540
その他（純額）	1,630	1,601
有形固定資産合計	4,227	4,142
無形固定資産		
	145	157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,211	4,266
その他	255	207
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	3,440	4,449
固定資産合計	7,813	8,748
繰延資産	4	2
資産合計	24,159	25,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762	1,660
短期借入金	9,565	8,775
未払法人税等	221	172
賞与引当金	462	430
役員賞与引当金	—	13
訴訟損失引当金	9	—
事業整理損失引当金	21	17
その他	2,167	2,096
流動負債合計	14,210	13,165
固定負債		
社債	60	20
長期借入金	4,777	5,811
役員退職慰労引当金	43	35
退職給付に係る負債	138	121
その他	277	587
固定負債合計	5,296	6,576
負債合計	19,507	19,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	624	607
利益剰余金	1,285	1,933
自己株式	△196	△162
株主資本合計	3,778	4,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,712
繰延ヘッジ損益	△3	16
為替換算調整勘定	△107	△71
その他の包括利益累計額合計	873	1,658
純資産合計	4,651	6,102
負債純資産合計	24,159	25,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,211	20,356
売上原価	15,459	15,962
売上総利益	3,752	4,394
販売費及び一般管理費	3,313	3,437
営業利益	439	957
営業外収益		
受取配当金	64	67
為替差益	152	145
その他	10	11
営業外収益合計	227	224
営業外費用		
支払利息	119	111
その他	37	27
営業外費用合計	156	138
経常利益	510	1,043
特別損失		
訴訟関連損失	178	51
特別損失合計	178	51
税金等調整前四半期純利益	331	991
法人税、住民税及び事業税	99	156
法人税等調整額	△8	23
法人税等合計	90	180
四半期純利益	241	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	810

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	241	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	728
繰延ヘッジ損益	2	19
為替換算調整勘定	93	36
その他の包括利益合計	20	784
四半期包括利益	261	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	1,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331	991
減価償却費	180	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△32
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	152	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△16
受取利息及び受取配当金	△65	△72
支払利息	119	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	△719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△818	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456	△119
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△55	△150
契約負債の増減額 (△は減少)	282	△24
その他	△85	158
小計	△686	238
利息及び配当金の受取額	65	72
利息の支払額	△118	△111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△698	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△36
その他	△17	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△1,050
長期借入れによる収入	2,700	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,401	△1,406
社債の償還による支出	△40	△40
配当金の支払額	—	△162
その他	△27	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35	1
現金及び現金同等物の期首残高	1,183	1,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147	1,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。